

原油価格見通し：40ドル台前半を中心とする動きが持続

原油

◆現状：40ドルを挟んで一進一退

9月のWTI原油先物価格は、上旬に、欧米株価の下落を受けたリスク回避の動きや、米国のドライブシーズン終了に伴い需要が弱まるとの見方から、30ドル台半ばまで下落。

中旬には、メキシコ湾岸へのハリケーン襲来により原油生産が停止するとの思惑や、OPECプラスの共同関係監視委員会でサウジアラビアが減産未達国へ厳格な姿勢を示したことなどを手掛かりに、40ドル台前半まで上昇。

月末にかけては、米国の原油在庫が減少した一方、欧州などで新型コロナの感染再拡大に対する懸念が根強いなか、40ドル前後で一進一退。

◆投機筋の買い越しは縮小

投機筋の原油先物の買い越し幅は、需要回復が遅れるとの見方などから、9月入り後に縮小し、その後は小動き。

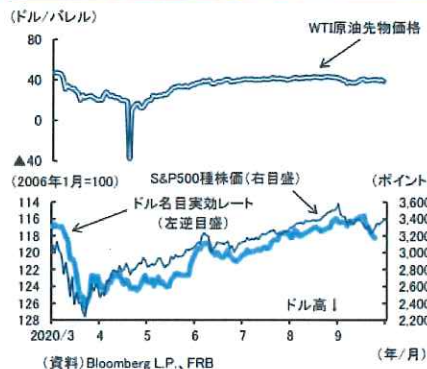
◆見通し：上値の重い展開

先行きを展望すると、サウジアラビアやロシアを中心としたOPECプラスによる大規模な協調減産の継続や世界的な金融緩和などが原油価格の下支えに作用。

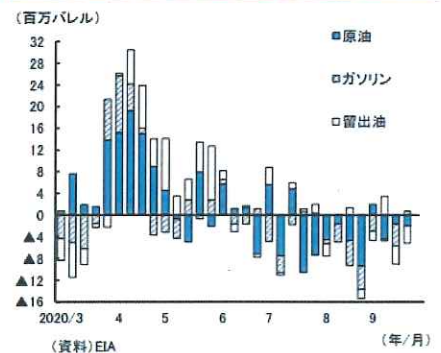
もともと、航空燃料やガソリンなどエネルギー需要全般の持ち直しには時間を要するとみられるほか、採算水準に近づく米シェールオイルの増産に対する思惑、年前半に積み上がった在庫の過剰感などが価格の抑制要因に。

結果として、当面は40ドル台前半を中心とする横ばい圏での推移が続く見込み。

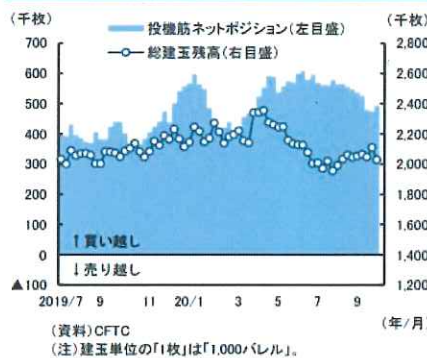
原油価格と株価・為替レート



米国の原油・石油製品在庫(前週差)



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



(株)日本総合研究所 原油市場展望 2020年10月

2020 年 10 月 5 日 担当者: 榎野

①

2020/10/5

石油消費減、衝撃のBP分析 伸びる水素、原発頼みも: 日本経済新聞

日経産業新聞

石油消費減、衝撃のBP分析 伸びる水素、原発頼みも

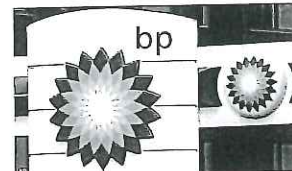
Earth新潮流

2020年10月5日 4:30

石油需要のピークは過ぎたかもしれない——。英石油大手BPが9月14日に公表したエネルギーの長期分析は石油関係者に衝撃を与えた。しかし、重要なのはBPが石油の減少をどのようなエネルギーで補うと考えているかだ。報告書からは、次のエネルギービジネスの焦点が見えてくる。

BPが毎年公表する長期分析「エネルギー見通し」は、足元のエネルギー動向を分析する「BP統計」とともに、エネルギー関係者が信頼を寄せている。

最新版の2020年版は、50年までの長期予測を3つのシナリオで示した。環境対策や技術開発が最近の傾向に沿って進む「標準（BAU）」ケース、温暖化対策が進む「急速」ケース、対策がさらに加速する「ネットゼロ」ケースだ。



2050年までのエネルギー長期分析を3つのシナリオで示した=AP

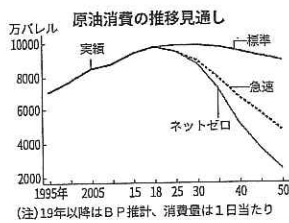
急速ケースでは50年までにエネルギー起源の温暖化ガスは70%、ネットゼロは95%減る見通しだ。急速ケースは地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が掲げる、温度上昇を産業革命前と比べて2度以内に、ネットゼロは1.5度以内に抑えるために必要な削減量でもある。

急速とネットゼロのケースでは、新型コロナウイルスの感染拡大によって落ち込んだ石油消費は、コロナ危機前の水準に戻ることなく、そのまま減少に向かう。ネットゼロでは18年の日量9700万バレルから、50年には2400万バレルと4分の1の水準に縮む。

報告書を取りまとめたBPのスペンサー・デール・グループチーフエコノミストは発表の席上、在宅勤務の拡大などコロナ危機をきっかけとする生活・行動様式の変容は「危機が収まっても続く」と指摘した。



温暖化問題への関心の高まりから、石油需要がいずれ減少に転じる「需要ピーク」論がここ数年議論されてきたが、すでに天井を打った可能性を明言したのはメジャー（国際石油資本）では初めてだ。



天然ガスは石油や石炭より耐久力があり、標準ケースでは50年まで消費の右肩上がりが続く。しかし、急速のケースでは30年代半ばに、ネットゼロでは20年代のうちに減少に転じる。

新興国・途上国の成長に伴い、エネルギー消費は標準ケースで50年に18年比25%、急速とネットゼロでも10%増大する。化石燃料が減少する一方でこの需要をどうまかなうのが重要だ。

前提となるのが化石燃料を直接、燃焼させるのではなく、エネルギーを電気の形で消費する「電化」の進展だ。最終エネルギー消費に占める電力の比率は18年で22%。急速とネットゼロではこれがそれぞれ45%、52%に上昇し、標準でも34%に高まる。

<https://r.nikkei.com/article/DGXKZO64488310R01C20A0X12000?disablepcview=&s=4>

1/3

2020 年 10 月 5 日 担当者: 榎野

②

2020/10/5

石油消費減、衝撃のBP分析 伸びる水素、原発頼みも: 日本経済新聞

そのための主役が、太陽光や風力などの再生可能エネルギーであるのは言うまでもない。報告書によれば、1次エネルギーに占める再生エネ（水力除く）の比率は18年の5%から、急速シナリオで50年に40%、ネットゼロでは60%まで高まる見通しになる。

ここで注意が必要だ。急速とネットゼロのケースでは、再生エネのほかに2つのエネルギーの拡大が書き込まれているからだ。

ひとつは水素だ。デーブル氏は説明会で「過去の長期見通しと比べて、今回は水素とバイオ燃料の役割を深く考えた。エネルギー転換に水素が果たす役割を認識することが重要だ」と語った。

報告書では最終エネルギー消費で今はほぼゼロの水素が、急速では50年に7%、ネットゼロでは16%に増える見立てになっている。

脱炭素燃料としての水素は、太陽光や風力などの再生エネで発電する電気で水を電気分解してつくる「グリーン水素」と、石油や石炭などの炭化水素化合物から水素を取り出し、二酸化炭素（CO2）は地中に戻したり、工業原料などに再利用したりするCCUS（回収・利用・貯留）技術と組み合わせる「ブルー水素」がある。

ネットゼロでは50年にグリーン水素とブルー水素がほぼ同量必要になる。デーブル氏は「ブルー水素は足元ではグリーン水素よりもコスト競争力があり、グリーンを補完する」という。

再生エネだけですべての水素をまかなうには、太陽光や風力の導入をさらに加速する必要があるが、ブルーを使えば軽減できる。

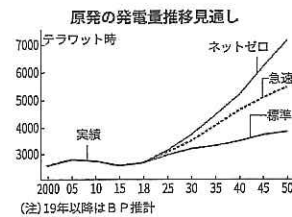
石油需要の単純な減少だけでなく、水素の原料として化石燃料に注目する必要があるわけだ。



もうひとつが原子力発電の役割だ。原発も温暖化ガスを出さない電源だが、東京電力福島第1原発の事故以降、世界規模で逆風にさらされている。

しかし、報告書によれば原発の発電量は急速のケースで50年までに2倍に増える。原発建設の最盛期だった1980年代と同じペースで新増設する計算だ。ネットゼロケースでは2.6倍に増え、さらに建設の速度を上げる必要がある。

この数字は現実的だろうか。しかし、パリ協定を実現するには、再生エネだけでなく、化石燃料ベースの水素や原発をあてにせざるを得ないのだ。



デーブル氏自身も「再生エネには明るい未来があるが、急速やネットゼロでは

（エネルギー転換に）毎年5000億～7500億ドル（52兆5千億～73兆5千億円）もの投資が要る。それも多くは新興国・途上国が必要とする。この投資意欲（が続くか）が制約のひとつだ」と懸念を示す。

石油需要の減少という衝撃的なシナリオは、エネルギー転換から目を背けないBPの強い決意を示す一方、パリ協定実現の高いハードルを改めて明らかにした。



杉森務・石油連盟会長

行楽シーズン 消費増も

国内のガソリン需要は 行楽シーズンで消費の戻り回復傾向にある。7月は期待できる。

前年同月比で約4%減、消費が最も盛り上がる8月は同約8%減だった。10月から政府の観光支援事業「G.O.T.O.トラベル」が東京都発着分も補助対象となった。秋の

コロナウイルスのほかインフルエンザの感染拡大も懸念される。外出自粛の傾向が表れれば、需要が再び落ち込む可能性もある。

2020 年 10 月 5 日

担当者: 榎野

ミヤコ化学

生分解性プラ拡販

農業資材、包装容器向け

ミヤコ化学は、生分解性樹脂のポリブチレナジペートテレフタレート (PBAT) とポリブチレンサクシネート (PBS) を国内向けに拡販する。環境に優しい素材として内外で認証を得ており、国内に在庫拠点を置いて安定供給体制を整えていることなどを武器に、農業用資材などの第一次産

業や包装容器向けなどへの提案を強化。国内メーカーなどとの独自開発商材を増やし、両製品だけで年間取扱高3000万4000トを目標とする。販売を強化する商材は、新疆藍山屯河化工股份有限公司 (新疆ウイグル自治区) が製造するPBATとPBS。日本バイオプラスチック協会の

ポシティブリストや、ごみ処理場で堆肥として利用できる欧州の「OK COMPOST」などの認証を得ており、2020年末には両製品で年産7万トから13万トに能力を引き上げる予定。さらに植物由来原料を使用した製品を上市する。

蝶理と共同で請け負っており、これまでに農業用資材などでの採用実績がある。今後、第一次産業向けや食品包装フィルムなどへ向けての提案も強化。国内に在庫拠点をもち安定した供給体制があることを武器に、採用拡大を狙う。同社は化学品や電材、食品、ファインケミカル



新疆藍山屯河化工股份有限公司の新工場

これらを生分解性樹脂関連の商材については、10月7〜9日にインテックス大阪で開催される「第8回関西高機能プラスチック展」に出展し、拡販につなげていく。

を展開。今期は新型コロナウイルス禍下でも市場の掘り起こしが見込めるヘルステックや環境関連の独自レジ

ネス開拓を推進している。今後PBATとPBSについてはトヨカライとコラボし、低環境負荷マスターバッチ「アースカラー」や他の生分解性樹脂を組み合わせた独自開発商材を増やし、各事業の顧客へ全面提案していく。

UMEMOTO MATERIAL CO., LTD. 1-1-1, Umemoto, Aomori City, Aomori Prefecture, Japan

2020 年 10 月 5 日

担当者: 椎野

アルミ精錬カソード大手買収、シナジー発揮へ

アルミ精錬カソードの成長をメインに構成される。

パーリン

「任された事業の高収益体質を維持・向上させていきたい」。7月に東海カーボン精錬ライニング事業部長に就任した真先隆史執行役員はこう抱負を語る。同事業部は東海カーボンが2年連続で買収した独コベックス（現トーカイ・コベックス）、仏カーボン・サボワ（現ドーカイ・カーボン・サボワ）の両社が手がけるアルミ精錬用カソード事業をメインに構成される。

世界市場（旧西側諸国）トップと同3位の両社を傘下に収めたことで、東海カーボンの精錬ライニング事業の売上高は単純合算で5000億円を視野に入れ、全社売上げの約2割を占めるまでにいった。4～6年周期で巻き替えるアルミ精錬用カソードは参入障壁が高く、のれん償却前で30%近い営業利益率を確保している。真先事業部長は東海カーボンにおいて、黒鉛電極事業、購買部に携わった後、カーボンフラスク事業部長、人事部長などを歴任、社内の幅広い業務に通じている。買収した精錬ライニング事業は東海カーボンがこれまで手がけたことがなかった事業だが、「いち早く



東海カーボン
執行役員兼精錬
ライニング事業
部長
真先 隆史 氏

高収益体質 さらに向上

事業シナジーが創出できるように各事業部と傘下の2社とを橋渡ししていきたく」と述べる。

精錬ライニング事業はアルミ精錬用カソードのほか、高炉用ブロック、炭素電極、LIB用負極材、押出材の各事業がある。これらは東海カーボンの黒鉛電極、負極材、ファイナカーボンの各事業とシナジーが期待できる。とくに負極材については、東海本体で培ってきたノウハウを持ち込むことで、急拡大が見込まれる欧州EV市場向け生産拠点に育てたい」と語る。

「任された事業の高収益体質を維持・向上させていきたい」

2020 年 10 月 2 日

担当者: 椎野

加工ウイルス抗

パッケージ向け開発

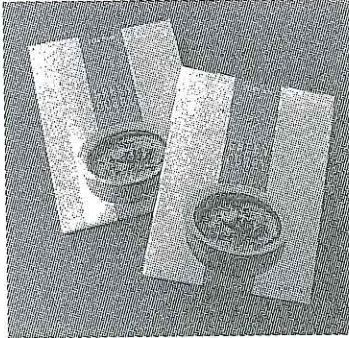
凸版印刷 第一弾で紙包材投入

凸版印刷は、パッケージ向け抗ウイルス加工技術を開発した。10月には第一弾製品として紙包材のサンプル出荷を始める予定。今後は軟包装への適用拡大を図り、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に要求される包材製造で活用していく。今後の抗菌製品技術協議会(SIAA) 認証取得などを追い風に本格化し、2022年度に関連受注を含めて100億円規模の売り上げを目指す。

パッケージ表面に抗ウイルス性を付与、付着したウイルスを大幅に減少させる印刷・塗工技術を開発した。プラスチック・セラミック製品における非浸透性表面の抗ウイルス効果を評価する「ISO21702」が定める試験方法に準拠した性

能を実現したほか、改正食品衛生法による規格にも適合。さらにSIAA認証の申請を予定し、早期取得を目指す。直近では同加工を施した紙箱を市場投入予定で、紙包材での適用は国内初という。現状、建築内装

などの分野で人の手の触れる部位の抗ウイルス化ニーズが高まっており、同社は9月に建築材用化粧シートでの加工技術の確立を発表。包材分野でも「標準仕様」として求められる可能性が高い(担当者)とみて対応を進めたかたちで、同分野ではフィルムへの適用拡大を急ぐ。ほかにも、プラスチックへの機能付与などの検討が進んでおり、抗ウイルス技術の深化を注力分野の一つとする。



抗ウイルス対応パッケージ